

目 次

第1章 「第13次宮崎市農林水産業振興基本計画」について

1 計画策定の目的	1
2 各種計画との整合性	3
3 策定作業と今後の進捗管理	3

第2章 宮崎市の現状

1 宮崎市の概要	4
2 宮崎市の産業	5
3 宮崎市の農林水産業	6

第3章 基本理念・基本目標

1 計画の体系	14
2 基本理念と基本目標	14

第4章 今後5年間において計画的に実施すべき施策（基本施策）

I 農業分野	16
基本目標1 持続可能な農業を目指します	16
基本目標2 農業分野のスマート化を推進します	17
基本目標3 生産者の所得向上を目指します	17
基本目標4 担い手の支援と雇用の創出を目指します	19
基本目標5 農地の持つ能力を最大限に発揮します	20
基本目標6 農業をさまざまな危機から守ります	21
基本目標7 バラエティ豊かで高品質な農畜産物の生産を振興します	23
II 林業分野	25
基本目標1 持続可能な循環型の森林づくりを目指します	25
基本目標2 豊かで安全・安心な森林づくりを目指します	25
III 水産業分野	27
基本目標1 漁業経営の安定を図ります	27
基本目標2 漁業・漁村の活力ある地域づくりを推進します	27
基本目標3 持続可能な水産資源の確保に努めます	27
基本目標4 内水面漁業の振興を図ります	28
基本目標5 漁業基盤施設の整備を推進します	28
IV 市場分野	29
基本目標1 生鮮食料品などの安定供給と地産地消を推進します	29

第13次宮崎市農林水産業振興基本計画（令和4年度～令和8年度）の



分野

基本目標



農 業

- 1 持続可能な農業を目指します
- 2 農業分野のスマート化を推進します
- 3 生産者の所得向上を目指します
- 4 担い手の支援と雇用の創出を目指します
- 5 農地の持つ能力を最大限に発揮します
- 6 農業をさまざまな危機から守ります
- 7 パラエティ豊かで高品質な農畜産物の生産を振興します

林 業

- 1 持続可能な循環型の森林づくりを目指します
- 2 豊かで安全・安心な森林づくりを目指します

水産業

- 1 漁業経営の安定を図ります
- 2 漁業・漁村の活力ある地域づくりを推進します
- 3 持続可能な水産資源の確保に努めます
- 4 内水面漁業の振興を図ります
- 5 漁業基盤施設の整備を推進します

市 場

- 1 生鮮食料品などの安定供給と地産地消を推進します

体系図

『持続可能な宮崎市農林水産業の未来図』

基本施策

KPI

- (1) 農林水産業分野におけるSDGsの展開を強化します(各分野共通)
- (2) 日本農業遺産の価値を高めます
- (3) 多様な人材で土地改良区などの組織運営体制を強化します
- (4) 農業用廃プラスチックの適正処理を推進します
- (5) 農山漁村再生可能エネルギーの利活用を推進します(各分野共通)
- (6) さまざまな分野との連携や移住の推進により、農山漁村の活性化を図ります(各分野共通)
- (7) 産学官などの関係機関との連携を加速化します(各分野共通)

- (1) 多様な担い手の人材確保と就労環境の整備を支援します
- (2) 安全・安心な「食」の生産・供給体制づくりを推進します
- (3) 適した生育環境下における作物管理への取り組みを進めます
- (4) 多種多様なスマート機器の導入を図ります(各分野共通)

- (1) 農商工連携や6次産業化の取り組みを推進します(各分野共通)
- (2) 農林水産物などの海外への販路拡大を支援します(各分野共通)
- (3) 消費者に選ばれる「みやざきブランド」の確立とPRに努めます
- (4) 環境保全型農業を推進します
- (5) 消費者と繋がりファンを増やします

- (1) 多様な担い手の確保・育成・定着に努めます
- (2) 農業者相互の連携による大きな枠組みでの営農を推進します
- (3) 安定した家族経営と円滑な事業継承に努めます

- (1) 人・農地プランによる農地集積を加速化します
- (2) 農業関連情報の一元管理を進めます
- (3) 優良農地の確保と遊休農地の発生防止・解消を推進します
- (4) 農地の高度利用を推進します
- (5) 土地改良施設の計画的かつ効率的な整備などを推進します
- (6) 特長ある農村景観の保全・創出に努めます

- (1) ウィズコロナの視点で、海外市場へ挑みます(各分野共通)
- (2) 自然災害から守ります(各分野共通)
- (3) 家畜伝染病への防疫対策のさらなる強化を図ります
- (4) 有害鳥獣による被害の防止に努めます
- (5) さらに生産性の高い、力強い産地づくりを推進します

- (1) 水田営農の振興を図ります
- (2) 耕畜連携に加え農業外への広域流通を推進します
- (3) 畑作物の生産振興を図ります
- (4) 特色を生かした農畜産物の生産振興を行います

- (1) 資源の循環利用を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を促進します

- (1) 人材の確保・育成と木材利用の推進に努めます
- (2) 森林関連施設の保全に努めます

- (1) スマート水産業の推進を図ります
- (2) 多様な人材の確保・育成に努めます

- (1) 漁協の機能・基盤の強化を図ります
- (2) 水産物の販売促進に努めます

- (1) 水産資源の保護・増殖に努めます
- (2) 漁場環境保全の取り組みを支援します

- (1) 水産資源の回復・健全な生態系の保全に努めます

- (1) 漁港施設・漁業施設の整備を推進します
- (2) 漁港施設の有効活用を推進します

- (1) 生鮮食料品などの市場流通の円滑化を図り、安定供給に努めます
- (2) 生産者団体などとの連携と地産地消を推進します

・日本農業遺産の市民認知度
(R元)22.4%⇒(R8)70.0%

・新規就農者(R8までの5年間)
延べ500人増加

・農業産出額(R8までの5年間)
(R2)428.2億円⇒(R8)447.0億円

・農業経営体数
(R2)3,009経営体⇒(R8)2,700経営体

・1経営体当たり生産農業所得
(R2)347万円⇒(R8)400万円

・担い手への農地集積割合
(R2)69.3%⇒(R8)80.0%

・環境保全型農業の取組面積
(R2)154ha⇒(R8)157ha

・基盤整備完了地区の耕地利用率
R8に125%達成

・森林経営管理権集積計画策定面積
(R2)0ha⇒(R8)50ha

・新規林業就業者(R8までの5年間)
延べ45人増加

・水揚高
(R2)10.3億円⇒(R8)13.5億円

・水揚量
(R2)2,337t⇒(R8)2,700t

・新規漁業就業者(R8までの5年間)
延べ20人増加

・市場取扱金額年間減少率
0.5P改善 [(R2)▲2.0%⇒(R8)▲1.5%]

第2章 宮崎市の現状

1 宮崎市の概要

(1) 市域の変遷

異動年月日			編入理由	総面積 (km ²)	
大正	13	12	12	市制施行 (宮崎町、大淀町、大宮村)	45.15
昭和	7	4	20	檜村合併	61.19
	18	4	1	赤江町合併	87.57
	26	3	25	瓜生野村、倉岡村、木花村、青島村合併	223.99
	32	10	1	住吉村合併	251.58
	38	4	1	生目村合併	285.91
平成	18	1	1	佐土原町、田野町、高岡町合併	596.80
	22	3	23	清武町合併	644.61
	26	10	1	改測	643.67
令和	3	1	1	改測	643.54

(令和2年度版宮崎市統計書)

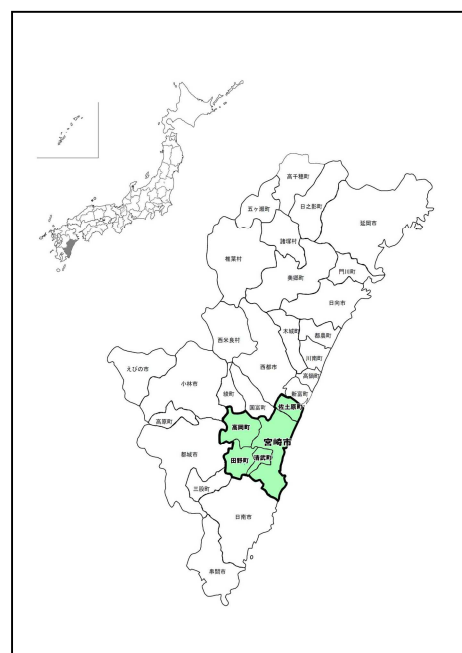
(2) 人口の推移 (各年10月1日現在)

年次	世帯数	人口			備考	
		総数	男	女		
大正	13	7,800	42,920	20,768	22,152	市制施行
昭和	7	12,355	63,132	31,477	31,655	檜村合併
	18	16,053	80,576	37,324	43,252	赤江町合併
	26	27,416	127,976	62,910	65,066	瓜生野村、倉岡村、木花村、青島村合併
	32	35,081	149,423	72,798	76,625	住吉村合併
	38	45,722	171,916	82,204	89,712	生目村合併
平成	18	152,812	367,829	172,422	195,407	佐土原町、田野町、高岡町合併
	22	170,136	400,583	187,619	212,964	清武町合併
	27	175,408	401,138	188,177	212,961	
令和	2	184,237	401,339	189,342	211,997	

(令和2年国勢調査)

(3) 位置

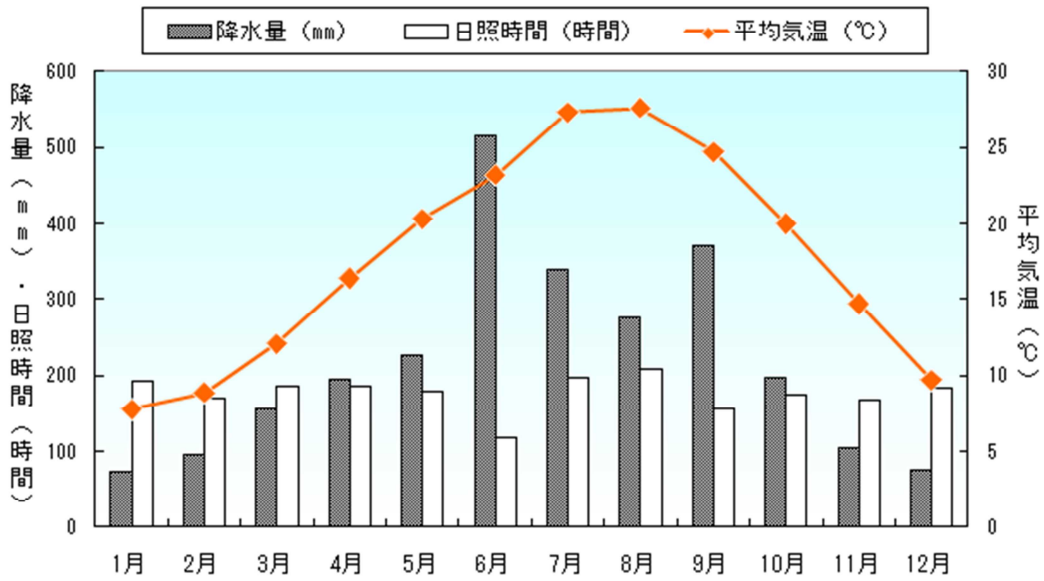
宮崎市は九州南東部に位置し、地形は北部から西部にかけて丘陵地が連なり、南部は鰐塚山系、双石山系の山地で占められます。市内の北端には一ツ瀬川が、中央部には大淀川、清武川、加江田川などが東流し、広大な宮崎平野を形成して日向灘に注いでいます。東部の海岸は白砂青松の砂浜が続きますが、市南部に位置する青島以南は、山地が海岸まで迫り、複雑な海岸線を呈しています。



(令和2年度版宮崎市統計書)

(4) 気象

宮崎市の降水量・日照時間・平均気温の平年値（1991～2020年）



2 宮崎市の産業

(1) 市内総生産

単位：百万円

経済活動の種類	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第 1 次産業	25,065	19,867	21,507	22,424	21,843	21,649
農業	23,931	18,311	20,018	20,746	19,998	19,535
林業	719	1,034	944	1,029	1,289	1,518
水産業	415	522	545	649	556	597
第 2 次産業	152,803	164,430	244,232	168,140	167,011	192,016
第 3 次産業	1,045,376	1,068,536	1,116,514	1,141,681	1,158,852	1,154,507
小計	1,223,244	1,252,833	1,382,253	1,332,246	1,347,706	1,368,173
輸入品に課される税・関税 総資本形成にかかる消費税	9,336	10,031	9,639	7,334	9,769	9,916
市内総生産	1,232,581	1,262,864	1,391,892	1,339,580	1,357,475	1,378,089

(宮崎県 市町村民経済計算)

(2) 産業 3 部門別就業者数

単位：人

経済活動の種類	総 数			15 歳～64 歳			65 歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
第 1 次産業	9,661	5,479	4,182	5,962	3,381	2,581	3,699	2,098	1,601
農業	8,938	4,895	4,043	5,402	2,929	2,473	3,536	1,966	1,570
林業	338	270	68	281	222	59	57	48	9
漁業	385	314	71	279	230	49	106	84	22
第 2 次産業	28,871	21,125	7,746	25,846	18,968	6,878	3,025	2,157	868
第 3 次産業	148,697	71,899	76,798	133,318	63,604	69,714	15,379	8,295	7,084
総 数	187,229	98,503	88,726	165,126	85,953	79,173	22,103	12,550	9,553

※分類不能の産業は、第3次産業とした。

(平成 27 年度国勢調査)

3 宮崎市の農林水産業

(1) 農業

① 農業経営体数

農業経営体数は3,009経営体で、10年間で1,324経営体（30.5%）減少しています。

② 主副業別農業経営体数（個人経営体）

主業経営体は1,328経営体で、5年間で288経営体（17.8%）減少しています。

